

強度行動障がい地域で支える体制作り

～福祉・教育の支援力向上に向けた連携体制に焦点を当てて～

企画者	倉光晃子（西南学院大学）
司会者	倉光晃子（西南学院大学）
話題提供者	森口哲也（福岡市障がい者地域生活・行動支援センター か～む） 橋本 文（福岡市発達障がい支援センター ゆうゆうセンター） 新子達也（福岡市立生の松原特別支援学校） 中村 隆（社会福祉法人共栄福祉会 若久緑園）
指定討論者	野口幸弘（社会福祉法人福岡市障害者支援センター）

KEY WORDS: 強度行動障がい、支援力向上、福祉と教育の協働

【企画趣旨】

我が国の強度行動障がいの支援施策は入所施設だけではない生活を地域の様々な仕組みで支えていく方針とし、全国各地で福祉現場を中心に人材育成事業や地域移行支援事業が展開されてきた（志賀,2019）。強度行動障がいの多くは、幼児・学齢期から行動面の問題が生じ次第にその強度が重篤化する傾向にある一方で、強度行動障がいは本人と生活環境との相互関係で生じる問題で、その症状が起こりうる環境の調整・改善と本人の障がい特性に適した支援がなされれば軽減され地域生活が実現でき、早期の予防も可能である。一方学校現場では、Positive Behavior Support（以下 PBS）に基づく支援体制によって児童生徒の行動問題に対する成果をあげている（青木・原・坂戸,2019 等）。また学校と地域の関係機関とがパートナーシップを結んで取り組む重要性が指摘されているが、十分な実践がない（下山,2019）。強度行動障がい支援者養成研修のエッセンスにも『適切行動支援（PBS）』をはじめ『構造化された支援』『障がい特性に応じた計画的支援』継続するチームの協力体制』が含まれている（志賀,2019）が、地域の福祉資源で繋がりを広げるだけでなく、教育と福祉がこれらのエッセンスを基に支援の理論や手法の学び場の共有、言葉や手法、連携ツールの共用、事例に取り組むプロセスの共有によって連携しながら、地域生活や予防支援の体制を構築する必要がある。本シンポジウムでは、強度行動障がいの現状、強度行動障がい支援に関する研修事業の取り組みの成果と課題、特別支援学校及び障害児入所施設での児童生徒の行動障がいに関する支援体制について話題提供し、強度行動障がいに対する教育・福祉協働の支援力向上体制作りの糸口を検討したい。

【話題提供①福岡市の行動障がい支援研修について：森口氏】福岡市では、強度行動障がい児者の支援に関する専門知識・技術を学び、支援技術の向上を目的として、障がい福祉サービス事業所職員及び特別支援学校の教職員等を対象に 講義・実習等の研修を独自に実施している。特徴的なのは当事者に協力を得る実習研修で特別支援学校にも協力者を依頼し、研修後の児童生徒の支援のネットワーク作りを提案している。更に、福祉と教育の現場職員が共同で学べる場として、応用行動分析学の基礎的な理論・技法を学ぶ ABA 研究会、各現場で支援実践が定着する役割を育成する SV 研究会、多様な事例に事例検討会等インフォーマルな研修も行っており、福祉・教育が有意義に支援の学びを共有できる取り組みについて検討したい。

【話題提供②自閉症スペクトラム支援者養成研修：橋本氏】自閉症スペクトラムの特性、個々の特性に合わせた支援のあり方やプロセスの学びを目的とした、福岡市による

支援者養成事業である。講義、当事者の協力を得た実践トレーニングセミナー、研修後の現場の支援を持ち寄るフォローアップセミナーで構成している。自閉症児者支援の基礎的な内容であり、より実践的な行動障がい支援研修につながる事業でもある。本研修を契機に、フォローアップセミナーでの教員による事例報告、発達障がい者支援センター機関コンサルテーション事業の学校での利用など連携につながる例も出てきており、支援者ネットワークや福祉・教育の協働体制を深める仕組みづくりについて検討したい。

【話題提供③特別支援学校における児童生徒の行動障がいの支援体制：新子氏】A 特別支援学校において「環境まで含めて支援していく」という行動分析学の考え方を共通の枠組みとして研修し、支援にあたった。その結果、児童生徒の標的行動を ABC 分析を元に支援にあたることで多くの事例で望ましい行動を増やすことができた。また、行動問題の様相を示す生徒の支援においても、共通の枠組みを使って行動の原因を明らかにし、それに応じた支援を行うことができた。支援が行き詰まった時にも共通の枠組みで生徒を理解し、新たな支援を行うこともできた。そしてこの枠組みは共に支援にあたる支援・進路専科の先生や本人が生活する入所施設の職員との連携においても本人を理解するための重要なツールの一つになっていたと考える。

【話題提供④障害児入所施設の支援体制と教育との連携：中村氏】B 園は定員 50 名の障害児入所施設である。うち 38 名は隣接している特別支援学校に通っている。そもその入所背景は被虐待児も多く、また二次障がいとして行動障がいを併発している児童が一定数存在する。その支援の見立てとして臨床心理士と SV 契約し児童一人ひとりの発達段階を見据えての支援構築を行っている。また福祉と教育の連携はお互いの領域を理解しチーム体制を意識しながら取り組んでいる。実際には管理職（校長・教頭⇔園長・部長）、支援部（学校支援部⇔施設課長・主任）、現場（教員⇔施設支援員）の間で児童の状況把握とその取り組みへの共通言語（応用行動分析学）を通じての学びと蓄積が児童生徒の健やかな発達に一定の成果が見られている。

【指定討論：野口氏】「強度行動障がい」の形成は、当事者が乳幼児期から示していた「行動障がい」を維持強化してきたともいえる。このために当事者の生涯にわたる対人支援機関（福祉・教育）が行動障がいの軽減と向社会的な行動の形成について、科学的な対人支援の方法を身に付ける必要がある。この対人支援学の理論的基盤になる応用行動分析や PBS の視点から議論する。

(KURAMITSU Akiko, MORIGUCHI Tetsuya, HASHIMOTO Aya, ATARASHI Tatsuya, NAKAMURA Takashi, NOGUCHI Yukihiro)